資料6

三菱の核融合分野への取組みと 人材育成について

原子力事業部核融合推進室

清 水 克 祐

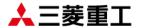
2017.12.18 三菱重工業株式会社



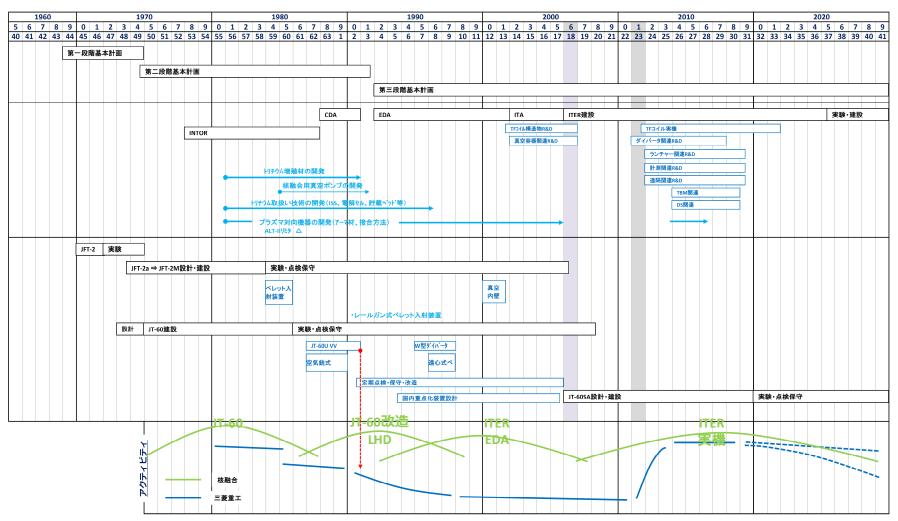


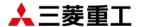


- 1. 当社における核融合への取組み
- 2. 人材育成について
 - (1) 人材育成を考えるにあたり
 - (2) 産官学の連携について
- 3. まとめ



▶ 核融合装置関連では、JFT-2M建設期(1983年納入)より参画、装置設計では、INTOR等の概念設計より参画し、真空容器及び内部品の設計、製作を中心に、国の計画を見据え、1990年代中頃までは、燃料吸排気系、トリチウム取扱い技術等々の技術開発を実施

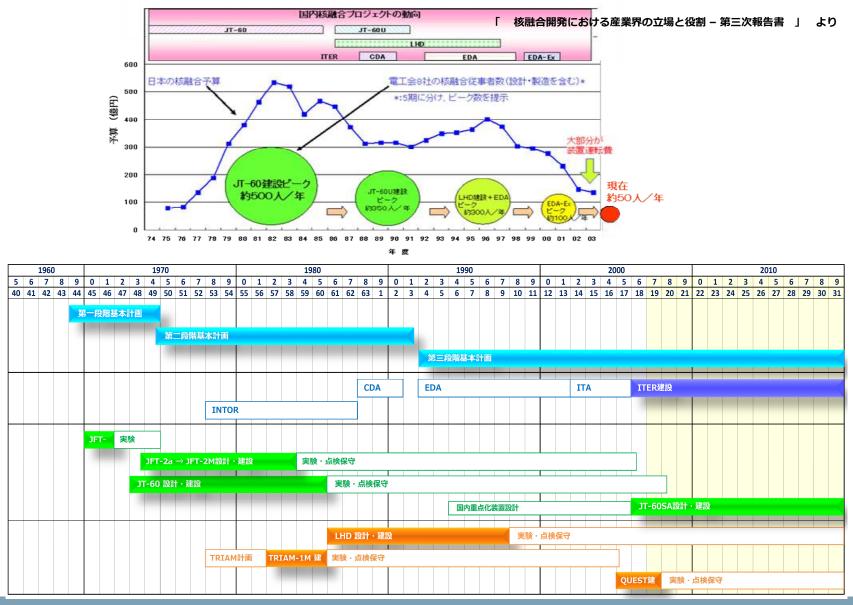




- > ITER計画に対しては、概念設計活動(CDA)の当初より参画し、実機に備え若手技術者の 育成の場としても活用。
 - ITER機構発足後は、ITER機構へ直接人員を派遣する協力形態になった為、即戦力となるベテラン 技術者がメインに活躍し、一方、若手技術者の参画者が急減。
- > ITER計画と並行して原型炉の概念設計活動は行われていたが、概念構築には、経験豊かシニア技術者に依存。
- ▶ 現在、ITER向けTFコイル製作をはじめとし、ダイバータ、計測機器、ランチャー、遠隔等々の設計・R&Dに参画、若手技術者のアクティビティは従前に比べ、高い。
 - ITER向けTFコイルは大型溶接構造物で、高い精度を要求されるChallengingな仕事であり、若手技術者のモチベーションを高揚。
 - ITER機構をはじめ諸外国のエンジニアと触れ合う機会があり、語学も含め、技術ポテンシャルも 向上。







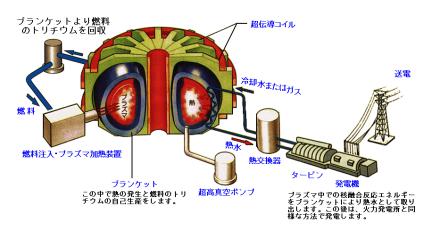


図1 核融合炉発電プラントの構成

[出典] 日本原子力研究所 那珂研究所(編):核融合炉をめざして-核融合研究開発の現状1996年(1996年11月)、p.6

- ✓ ITERは50万kW級のプラントであり、エンジニアが 核融合プラントを理解する場として非常に良 い題材
- ✓ 一方、ITER実機に移行するまでに相当の時間がかかり、メーカにおいては核融合エンジニア リングの空洞化が懸念

研究機関とメーカとの間で、ソフト面(炉心プラズマ設計)とハード面(機器・設備設計)と役割分担の棲み分け進展

- ⇒ 機器設計、設備設計、系統設計を行う ためのインプット条件がより一層重要
- プラントにおけるエンジニアリング力は、開発能力、概念 構築能力、基本設計能力、詳細設計能力で、 「開発」、「概念構築」の機会が減少

核融合炉発電システム

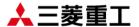
▲ 核融合炉本体

(プ゚ラズマ、コイル、プラズマ容器、ブランケット、ダイバータ等)

- → 冷却設備
 - ♣ 発電設備
 - ♣ トリチウム回収・処理設備
 - ♣ 換気空調設備
 - ዹ 電源設備(コイル、加熱、所内、非常用)
 - ♣ ホットセル・廃棄物処理設備
 - ♣ プラズマ計測装置
 - **↓** プラント制御装置
 - ▲ 遠隔保守装置





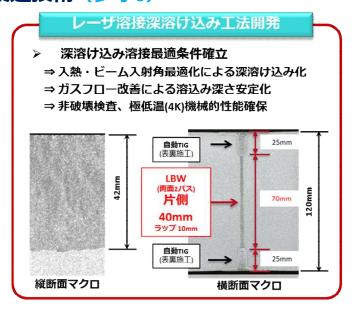


ロ ITER向けTFコイルでの(製作)設計と製造

✓ 製品の特性に応じて、着手前に、プロジェクト、設計、製造、品証部門にてリスク評価を行い、 OB/シニアのレビューを受ける。

「新製品・新技術となる核融合」では、必須のプロセス(JT-60Uの工事から20年以上経過)

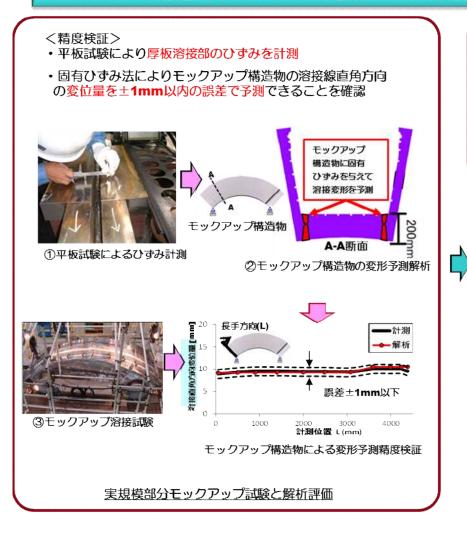
- 「技術伝承」「人材育成」によるリスクの排除 本来は、継続的な作業の中での、OJTにより「技術伝承」「人材育成」
- ✓ 溶接変形抑制のための技術の革新と施工手順の決定。
 - 製造基盤技術力の向上 ⇒ 他分野への展開
 - 大学・研究機関との連携(参考-2)
- ロ その他製造技術(参考-3)





「 2015年度 ITER-BA成果報告会発表資料 」 より

◆ TFコイル構造物のセグメント溶接、一体化溶接の感度解析

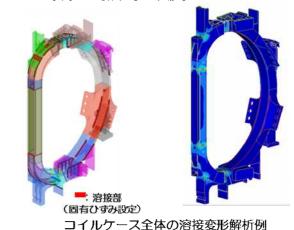




1/3スケール全体モックアップ試験と変形計測



- <実機構造の溶接変形予測>
- コイルケース全体の溶接変形挙動を推定
- ・解析結果を反映した各セグメント試験体を製作し、 適正余肉量の最終確認を実施。



「 2016年度 ITER-BA成果報告会発表資料 」 より

ロ 人材の育成を考えるにあたり

- ✓ 原型炉の建設は、今から30年以上先となり、業務の山谷があり常に多くの「人」を維持・確保することは困難。
 - メーカにおける人材確保には、ビジネスサイクル(事業となりうるかどうか)が前提となる。 軽水炉分野におけるプラントを建設して終わりでははなく、運転、定検(保守、補修)、燃料 供給、廃棄物管理、改良(R&D)、廃止措置までの中長期計画の見通しが重要であるのと同様 に、原型炉(更には、その先の商用炉)においてもプラントライフ全体まで考えていくことが 必要。
- ✓ 原型炉を進めるにあたり、2020年頃、2025年頃、2035年頃をマイルストーンとして、アクションプラン、ロードマップ等、確固たる計画が「人材確保」、「人材育成」に必要。
 - 「モノ作り」(製造)も含め総合的な仕事で、且つ、継続的であることが重要。

ロ 産官学の連携について

- ✓ 連携の在り方
 - 1 共同研究
 - ② 委託研究
 - ③ 人材交流



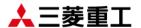
- 基本となる計画
- 上記もとでの投資計画



✓ 原型炉プロジェクトの推進・統合する母体(組織)の構築

□ 核融合炉実現に向けて

- ✓ 原型炉は発電用原子炉であり、技術規格・基準はもとより、事業には原子炉規制法/RI法、電気事業 法、原子力賠償法の改正(立法)が必要。
- ✓ 核融合炉は大きすぎる。原型炉がITERの1.5倍なら建設方法はこれまでとは全く異なる(遠い将来では オンリーワンエネルギーとなるでしょうが)また、再生可能エネルギーとの共生や他の応用が必須。



ロ 人材育成について

- ✓ 原型炉世代につなぐまでには、2世代、3世代と世代交代があり、炉本体廻りの設計者を 維持、育成のためには、確固たる計画が必要。
- ✓ 周辺設備についても、同様に、継続的な仕事の中で、人材を育成していくことが必要。

ロ 産官学の連携の在り方

✓ 連携の在り方として、①共同研究、②委託研究、③人材交流が考えられるが、確固たる 計画及び計画を着実に推進する母体(組織)が必要。

MOVE THE WORLD FORW➤RD

MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES GROUP